

平成27年度 事業報告書

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

NPO法人アカツキ

①非営利団体及び「市民団体等のコンサルティング」とその成果物の販売事業

非営利団体及び市民団体等が持続的に、かつ社会に対して、十分な影響を持ち活動を実施できるよう、ファンドレイジング戦略を中心に置いた上で、多角的なコンサルティング事業を実施した。

個別団体へのコンサルティングにおいては、ファンドレイジング、組織内コミュニケーション改善、Webサイト制作、認定NPO法人化支援、NPO法人設立支援の5種類を主に行った。コンサルティングの対象は環境保全、国際協力、障がい者福祉、まちづくり、中間支援団体など多岐にわたり、支援期間は12団体に向けて3ヶ月から最長1年間であった。

3年目となる福岡県委託「認定取得促進事業」においては、認定NPO法人格の取得を目指す6団体を対象に、福岡県担当職員・税理士と連携し、「事務局体制づくり・寄付集め・会計帳簿の整備」の3点に関する支援を実施した。これらの支援においては、自団体の仮認定取得の実績によるノウハウと知見を活かすことができた。

②市民社会を担う人材及び「団体の育成とコミュニティ構築事業

福岡市NPO・ボランティア交流センター「あすみん」や、スタートアップカフェとの協力にて、NPO法人の入門編的な講座を開催し、NPO法の意義から実務のポイントまでを解説した。また、北九州市では北九州市主催によるファンドレイジング基礎研修と、3団体を対象に各団体3回の個別支援を実施した。その他、IT企業と一緒にNPO向けITツール講座、対話の体験を目的としたダイアログ事業を行った。福岡市主催「草莽塾in福岡」の事務局業務を担い、6団体に対してNPOマーケティングの基礎研修から実践までを行うことができる機会を提供した。前述の事業を通じて、延べ55団体、503人に対して実施した。

コレクティブスペース「エンガワ」では7回「エンガワの夕げ」を開催し、対話行為そのものをテーマとしたイベントを実施することにより、多くの市民が社会に居場所や機会を見いだせるきっかけをつくり、交流や相互支援を促進した。

③市民活動の調査・研究及び「その成果物の出版事業

補助金を拠出又は事業を運用する地方自治体や地域金融機関等の担当者を交え、NPOの成長や成果に繋がる助成金・補助金の在り方を検討する自主勉強会を4回開催した。

東京の大手NGO担当者や団体側ではなく寄付者を主役とした「フレンドレイジング」の概念を発信するイベントを、福岡・東京の二箇所で開催した。

10月より西日本新聞にて、原則毎週月曜日に掲載されるNPO法人を紹介する連載記事の執筆を行った。

NPOの社会的成果評価に関する動向について、福岡県が主催する「NPO・ボランティアと企業、行政との協働実践会議」において報告を行い、同じく福岡県が発行する「共助社会づくり基金ニュース」報告冊子上にて対談記事を提供した。

定款の事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	事業費の金額(千円)
①非営利団体及び市民団体等のコンサルティングとその成果物の販売事業	市民活動及びファンドレイジングに関するコンサルティング	通年	福岡県内	7人	非営利団体及び市民団体等12団体	1,921
	平成27年度福岡県認定取得促進事業	平成27年5月～平成28年3月	福岡県内	6人	非営利団体及び市民団体6団体、市民活動に参画する者84人	1,961
②市民社会を担う人材及び団体の育成とコミュニティ構築事業	市民活動の基盤整備に関するセミナーの開催及び講師派遣	通年(25回)	福岡市内	8人	非営利団体及び市民団体26団体、市民活動に参画する者432人	2,264
	市民活動に関する啓発や研修教育に関するイベント	通年(5回)	福岡県内	7人	非営利団体及び市民団体29団体、市民活動に参画する者71人	659
	交流と対話の場づくり	通年(7回)	福岡県内	3人	市民活動に関心のある者24人	306
③市民活動の調査・研究及びその成果物の出版事業	寄付者視点のフレンドレイジング研究、助成金に関する勉強会、新聞記事連載	通年	福岡県内、東京都	4人	勉強会等参加者154人、西日本新聞都市福岡版発行部数341,793部 非営利団体及び市民団体等15団体、FRJ2016セッション参加者100人	494